

住所 所在地	
企業名 屋号	
氏名 代表者名	

(表1:事業が属する業種毎の最近1年間の売上高等)

業種(※1)	最近の売上高等	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高等	円	100%

※1:業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※2:指定業種の売上高を合算して記載することも可。

(表2:最近1か月の売上高等)

企業全体の最近1か月の売上高等	千円【A】
-----------------	-------

(表3:最近1か月の前年同期の売上高等)

企業全体の最近1か月の前年同期の売上高等	千円【B】
----------------------	-------

(最近1か月の企業全体の売上高等の減少率)

$$\frac{【B】 \text{千円} - 【A】 \text{千円}}{【B】 \text{千円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(表4:Aの期間後2か月間の売上高等の見込み)

Aの期間後2か月間の企業全体見込み売上高等	千円【C】
-----------------------	-------

(表5:Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等)

Cの期間に対応する前年の2か月間の企業全体売上高等	千円【D】
---------------------------	-------

(最近3か月間の売上高等の実績見込み)

$$\frac{【B】 \text{千円} + 【D】 \text{千円} - (【A】 \text{千円} + 【C】 \text{千円})}{【B】 \text{千円} + 【D】 \text{千円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(注)認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが分かる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等が分かる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。

上記記載内容に相違ありません。

令和 年 月 日

税理士・会計士 住所  
氏名